

# 千葉県内における相談の受付状況について (平成 28 年度受付分)

## 1 県対応事案と市町村対応事案

県対応事案	市町村対応事案	合同対応事案	合計（県全体）
175	60	4	239

※どの主体が主に対応したかで計上。

合同事案とは、事案をとおして以下のものを県と市町村で1回でも共同で行っている場合のもの。

- ①差別をしたとされる相手方に対し何らかの働きかけ、もしくは周知・啓発活動を共同して行った。
- ②共同で相談者から話を伺った。
- ③共同で第三者から話を伺った。

## 2 相談分野別件数

福祉サービス	32	建物・交通機関	32
医 療	28	不動産の取引	10
商品・サービス	38	情報の提供等	16
労働者の雇用	20	その他	48
教 育	15	総合計	239

（注1）複数の分野にまたがる相談については、主訴となる相談分野でカウントした。

（注2）行政機関からの差別事案については、相談内容により「商品・サービス」もしくは「情報の提供等」分野で計上した。

## 3 障害種別ごとの取扱件数

視覚障害	13	知的障害	39
聴覚障害	30	精神障害	82
言語等障害	0	発達障害	16
肢体不自由	39	高次脳機能障害	2
内部障害	9	その他	9
（身体障害合計）	（91）	総合計	239

（注）重複障害のある方については、主な障害種別でカウントした。

#### 4 障害保健福祉圏域別取扱件数

千 葉	33	松 戸	35	香 取	2	夷 隅	4
船 橋	18	柏	15	海 匝	5	安 房	15
習志野	19	野 田	1	山 武	3	君 津	10
市 川	43	印 旛	23	長 生	3	市 原	10
(注) 事案を対応する圏域でカウントした。						総合計	239

#### 5 相談分野と障害種別との関係

	視覚	聴覚	言語	肢体	内部	身体小計	知的	精神	発達	高次脳	その他	計
福 祉	1	5		1	3	(10)	4	13	5			32
医 療		5		1	2	(8)	2	18				28
商・サ	5	11		5		(21)	11	4	1		1	38
雇 用				3	1	(4)		8	5	2	1	20
教 育				2	1	(3)	5	1	5		1	15
建・交	4			15	2	(21)	3	8				32
不動産				3		(3)		7				10
情 報	3	7				(10)	1	4			1	16
その他		2		9		(11)	13	19			5	48
合 計	13	30	0	39	9	(91)	39	82	16	2	9	239

#### 6 相談者別取扱件数

障害者本人	146	相手方（行政機関）	3
障害者の家族	35	相手方（事業者）	5
障害者の関係者	44	広域専門指導員	3
相手方（個人）	0	その他	3
		総合計	239

## 7 差別をしたとされる相手側の詳細（県が受けた虐待相談１９件を除く）

行政機関			事業者	その他	総計
国	市町村	都道府県			
1	54	12	136	17	220

## 8 相談態様別活動状況

地域活動中		37 (15.5%)
終 結	(1) 相手方への調整 双方の事情を確認し、対応方針を検討しながら、相手方に対して何らかの助言や調整を行ったもの（周知・啓発を含む）	89 (37.2%)
	(2) 関係機関へ引継 相談者からの事情を聴取した上で、関係機関に以後の相談活動を引き継いだものや、相談者に適切な関係機関を紹介したもの（虐待疑いにより、県権利擁護センター又は市町村虐待防止センターへ引き継いだもの含む）	38 (15.9%)
	(3) 情報提供・助言 相談者に対して、情報提供や助言を行ったもの	34 (14.2%)
	(4) 状況聴取 相談者や関係機関等から状況の聴取を行ったが、相談者の意向やケースの性格上、状況聴取にとどめたもの	38 (15.9%)
	(5) その他	3 (1.3%)
合 計		239 (100%)

## 9 男女別人数

男 性	130
女 性	97
不 明	14
計	241

※複数名の場合もあるため、人数は相談件数と一致しない。

## 10 年齢別人数

10歳以下	9	40歳代	40	80歳代以上	1
10歳代	14	50歳代	29	不明	66
20歳代	16	60歳代	19	合計	241
30歳代	45	70歳代	2		